

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

R2年10月

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約業者の氏名及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
税制改正に伴う業務支援・非常勤・マイナンバー管理システム改修契約	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 佐藤 健吾 長崎県長崎市万才町7-1	令和2年10月21日	コンピュータ・システム株式会社 京都府京都市上京区笹屋町千本西入笹屋四丁目27番3	5130001002985	業務支援システムに係るソフトウェアの所有権、著作権及び販売権は左記業者にあり、競争を許さない契約(会計法第29条の3第4項)	1,188,000	1,188,000	100%					
以下余白													

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。